

工業經濟學

黑 松 巖 著



有 斐 閣

同志社大學
教授 黑松 巖 著

工業經濟學

有斐閣

著者略歴

明治三十九年 鹿児島市に生る
昭和六年 七高造士館を経て、
京都大学経済学部卒業
昭和十四年より建国大学助教授、同教授を経て
昭和二十三年 同志社大学教授、現在に至る
経済政策論・工業経済学担当

昭和二十九年六月十日 初版第一刷発行
昭和四十九年四月三十日 初版第十六刷発行

工業経済学

定価 一三〇〇円



著者

黒松 巖 くろまつ いわお

発行者

江草 忠允 えくさ ただあつ

発行者

東京部千代田区神田神保町二丁目十七番地
株式会社 有斐閣

電話 東京(二六四)一三一(大代表)
郵便番号 100 振替口座東京三七〇番
本郷支店 113 文京区東京大学正門前
京都支店 606 左京区田中門前町四

印刷 内外印刷株式会社
製本 高橋製本所

© 1954, 黒松 巖. Printed in Japan

落丁・乱丁本はお取替えいたします。

3033-062073-8611

は し が き

近世より現代にかけての各國經濟の目覺ましい發展は、工業の比類なき進歩そのものに集約的に表現されているものと云えよう。それは資本主義諸國において、そうであると云うばかりではない。社會主義諸國においては、更にそれよりも一層著しいものがある。そこでいずれにしても、吾々が現代經濟の動向を學ぼうとするならば、「工業經濟」の研究を疎かにすることは、もとより許されないのである。現代の經濟學徒にとつて、「工業經濟」を學ぶことは、甚だ意義深いものであると云わなければなるまい。

初て、本書は同志社大學における「工業經濟學」の講義を聽講する學生諸君のために、そのノート代用として特に教科書風に纏めたものであるが、出來る限り難解になるのを避けようと努めた結果、餘りにも簡潔になりすぎたのではないかと云うことを恐れるものである。然しながら、それだけにまた却つて一般的に理解されやすい點もあらうかとの、秘かな期待がないでもない。従つて、本書が廣く一般初學者にも讀まれるならば著者にとつて望外の喜びであると云えよう。特に、大方の叱正を望んでやまない次第である。

終りに、本書が刊行されるに當つて、幾多の好意を示して頂いた有斐閣京都支店長、出浦榮氏に衷心から感謝するものである。尚、本書の校正その他に關して同志社大學經濟學部講師、笹田友三郎學兄並に有斐閣京都支店、編集部

はし
がき

二

松山茂子さんの一方ならぬ御援助を得たことを特に記して置きたいのである。

昭和二十九年四月

信州の疎開先で急逝した母を偲びつつ

洛北松ヶ崎の寓居にて

著
者

目次

緒言	一
第一章 工業經濟學	五
第二章 工業の生産要因	一七
第一節 工業の生産要因	一七
第二節 勞働助成手段	二三
——機械・化學裝置・動力用燃料——	
第三節 勞働對象	三六
——原料——	
第四節 勞働力	四三
第三章 工業の經營形態	五一
第一節 工業の經營形態	五一

第二節	工業の前期的經營形態	五八
第三節	工業の資本主義的經營形態	六七
第四節	現代工業經營形態と存立形態	七五
第四章	工業の大規模生産化	八六
第一節	工業における費用收益と大量生産	八六
第二節	工業における大規模生産の有利性	九三
第三節	大規模生産實現の可能的諸條件	一〇三
第四節	中小工業の存続とその問題	一〇八
第五章	工業の企業形態と金融	一二三
第一節	工業の企業形態	一二三
第二節	株式會社と工業金融	一三〇
第三節	工業金融と證券取引市場	一三七
第四節	工業貸付金融	一四四

第六章 工業の企業結合 一五

第一節 工業の企業結合 一五

第二節 カルテル 一六

第三節 トラスト 一七

第四節 コンツェルン 一七

第五節 中小工業の組合 一八

第七章 工業獨占體と工業統制 一八

第一節 工業獨占體の合理化 一八

第二節 産業合理化と工業統制 一九

第八章 資本主義工業と社會主義工業 二〇

第一節 資本主義工業 二〇

第二節 社會主義工業 二二

索引

緒 言

現代の資本主義社會乃至諸國における工業は、使用價值創出過程としての生産を行うと共に、交換價值創出過程としての資本増殖を行うものである。しかも、生産は寧ろかような資本増殖——利潤追求のために行われてさえているのである。従つて、工業經濟現象についてはこの兩面から分析・綜合してこそ、始めてその研究が遂げられるのである。そのようにして、工業經濟現象を研究することを任務とする「工業經濟學」の、學問的性格並にこれと隣接科學との關係などについては、簡單ながら、第一章「工業經濟學」において觸れるであらう。

ところで、吾々の考察は右に述べたような理由から、先ず生産の面より始めることとする。即ち、工業は再生産であると云うことに、他の産業と區別される特質を有するものであるばかりでなく、それはまた近世から現代に互る生産技術上の驚異的發達を示しながら、資本主義諸國における經濟現象に對して、著しい影響を與えて來ているからである。

かような意味から、第二章「工業の生産要因」は工業における生産技術上の現代的特徴を、特に勞働助成手段・勞働對象・勞働力の三者について明かにするつもりである。その具體的考察において、右のような特徴を最もよく體現しているところの工場制工業に力點が置かれることは云うまでもない。然しながら、現代の資本主義社會乃至諸國における工業の經營形態は、工場制工業をその支配的形態とするものであるとは云え、過去からの社會經濟的な發展段

階に對應する各種の形態を含み持ちつつ、しかも、新しい變化を示しているものであるから、特に第三章「工業の經營形態」においては、これらの問題を解明しようとするのである。ところで、現代資本主義社會において、工場制工業が最も支配的形態となつたのは、それが大量生産——大規模生産の利益を最もよく享受することが出来るからである。第四章「工業における大規模生産化の傾向」はこれらの點について解明するものである。もつとも、大量生産、殊に大規模生産の利益は、それが實現されうるような諸條件を前提とする。従つて、ここではこれと關連して、若しも右の條件を缺ぐならば、中小工業もまた存続することが出来るわけであるから、そうした中小工業の諸問題にまで論及するつもりである。

以上に互つて述べたように、第一章から第三章までは、主として生産に焦點を置いて考察を加えるのであるが、實はその生産を營むものが資本主義企業であり、生産そのものが可及的最大限度を獲得するために行われるのであるから、この兩者を餘りにも機械的に分離することを避け、幾分の關連を持たせつつ考察することは勿論であると云わなければならない。

然しながら、工業における交換價值創出過程としての、資本主義企業の考察は、特に第五章「工業の企業形態と工業金融」より試みるのである。もつとも、この場合においても、それは工業における使用價值創出過程としての、大規模生産と關連しつつ考察する。即ち、工業における大規模生産化は、尨大な固定資本を必要とするから、その長期資金を調達するために、企業の大規模化を伴うものであり、株式會社を現代資本主義社會乃至諸國の支配的企業形態たらしめることとなり、特にこれと關連して、それがまた株式・社債などの證券制度——證券金融の發達を齎らした

所以を明かにする筈である。しかも、右に述べたようにして大工業は銀行その他の金融機關と緊密な關係を結びながら、金融面においても有利性を得ることとなり、遂に産業資本化する銀行資本としての金融資本を形成するほどになるのであるが、これと對蹠的に中小工業の金融はそれが中小資本なるがために、幾多の困難をもつことについて、附加的ながら論ずるであらう。

一般的に云つて、中小工業に對する大工業の優越性は疑うことが出来ない。事實、大工業を中心とする生産力の驚異的膨脹は生産過剰を避け難いが、その生産過剰が價格低落の現象を生じ、それを通じて過剰投資が淘汰される。その過程において大工業が支配的地位を占め、中小工業がその地位を相對的に低下してゆきつつある。然しながら、勝ち残つた大工業と雖も、またその龐大な生産力に對する消費購買力の不足を如何ともすることが出来ないで、相互に激烈な競争を敢行するのである。そこで、大企業はその經營合理化のためにコンツエルンを形成し、或いは市場を獨占的に支配するために、カルテル・トラストを形成するようになるのである。第六章「工業の企業結合」はそれらの本質と成立の理由並びにそのうちに含まれる諸種の形態についての説明を試みることにする。

扱て、かようにして、自由競争を起點とした資本主義は、今や獨占資本主義に轉化するのである。もとより、カルテル・トラストなどの工業獨占體は、可及的最大利潤の追求を目指すところの、各企業の合理化を排除するものではない。然しながら、その合理化による生産費の節減が、そのまま常に價格の低下を保證するものとは限らないのである。従つて、工業獨占體の價格對策によるところの、獨占價格に伴う獨占利潤・強大企業の超過利潤の獲得が、多かれ少かれ、國民——消費大衆の生活を犠牲として行われることとなる。しかも、金融資本は工業獨占體と一體的な關

係にまでなり、獨占資本主義はそのまま金融資本主義となつてゐるのである。それでもそうした獨占體の力を以てしても、資本主義的な大工業の生産力と消費購買力との間隙は埋め切れないから、幾度か破滅的恐慌を繰返すことになる。その打開策として、國民經濟全般に對する統制が必至となり、その一環としての工業もまた統制されるに至つたのである。今度の第二次世界大戰によつて強化された各國の統制は、終戰以來緩和され、自由への途を辿るかに見えた。然し、もとより、それは單なる自由ではなしに、實は國民經濟の統制と云う大きな枠の中において與えられてゐるところの自由である。工業もその例外をなすものではない。第七章「工業獨占體と工業の統制」は、簡單ながら、そうした問題に觸れることとする。

ところで、今日の世界においては、右に述べたような資本主義工業の外に、社會主義工業が成立し發展しつつある。社會主義諸國における工業が國民經濟計畫實施の一翼として、如何に建設されつつあるか。特に、これらの點については、最後の第八章「資本主義工業と社會主義工業」において述べるであらう。

第一章 工業經濟學

吾國における工業經濟學の發達の經過を辿るならば、先ずドイツ歴史學派の流れを汲むところの、實踐科學的な「工業政策論」から始まり、これに次いで觀照科學的な「工業經濟理論」が分化して來たと云えるのである。しかも、その分化も比較的近年のことに屬するのである。もとより、理論即實踐の立場から、經濟學を實踐科學として規定するならば、工業經濟理論と工業政策論とを統一した形において、これを展開することが出来る。然し、一應この兩者が分化されながら、その研究が進められて來たことを、學問的進歩の一過程として認めることが許されるならば、工業政策論と工業經濟理論とを、一應それぞれ獨立させた上で、別々にこれを學ぶことは、特に初學者にとつては最も簡易にして且つ效果的な勉學の途であると云えるだろう。

實に、本書は右に述べたような意味から云うならば、工業經濟理論としての學問的性格をもつところの「工業經濟學」に屬するものである。従つて、勿論それは工業經濟現象を研究の對象とするものであり、特にその因果的認識乃至その説明・敘述を試みようとするものである。そこで吾々はこれより工業經濟學を研究するその始めに當つて、先ず、工業とは何かと云うことから考察を加えることとしたい。

斷るまでもなく、一應常識的に云うならば、工業は廣義の生産に屬するものである。それでは一體この「生産」と云う概念は、如何なる内容をもつものであらうか。

元來、われわれ人間は自らの生活を維持するために必要な物資を調達し、これを使用し消耗している。ところでその物資を調達するためには、自然の素材がもつところの機能を利用して、自己の生活に有用な一定の效能——使用價值を創出するのである。吾々は特にこのことを生産と稱しているのである。然しながら、一概に生産と云つても、その生産に次のような種類のものがあることを知つて置かねばならない。

1 原生産——採取生産

先ず、第一に、野生動植物の捕獲・採取、礦物の採掘などのように、未だ人々の支配に屬さないところの自然のままの素材——自然物を單に採取するにとどまるところの原生産（Urproduktion）がある。従つて、それは採取生産とも云われているものである。

2 複生産——育成生産

次には、既に人々の支配に屬する物質に労働を加へ、そのものの本性を維持しながら、これを發育・繁殖させ、新たに使用價值を創出乃至附加するところの複生産（Duoproduction）がある。これを具體的に示すならば、植物の栽培・動物の飼育などであつて、それはまた育成生産とも呼ばれているのである。

従つて、普通一般によく用いられる原始生産という概念は、右に説明した原生産と複生産或いは採取生産と育成生産とを併せ含むものである。

3 再生産——加工生産

最後に主として右のような原始生産によつて得られたところの財貨——資財を素材として、自然のままでは存しな

い形状乃至性質の財貨として、新しい使用價值を創出するところの再生産(Reproduction)がある。これが工的生産——加工生産である。

もつとも、廣義の生産概念のうちには、財貨の空間的移轉を行う運送と、その時間的移轉を行うところの保存とが加えられることは云うまでもない。然し、ここで吾々が當面の問題とする工的生産乃至加工生産は、右に述べた狹義の生産の三種類のものの中で、特に最後の再生産に屬するものである。^③

即ち、工的生産は主として原始生産によつて與えられた財貨を素材として、これに第二次、或いはそれ以上のより高次の加工を行い、その形状・性質に物理的乃至化學的變化を與え、新しい使用價值を創出するものである。しかも、そのような工的生産が連續的且つ規律的に營まれ、一定の獨立した、職業乃至事業となるとき、特にこれを工業と呼ぶのである。

然しながら、以上に互つて述べたような、總ての時代を通じて妥當するところの、工的生産乃至工業の抽象化された概念を規定することは、吾々の工業經濟研究の一應の手がかりを得ると云う意味においては必要であるが、そのような概念は既にマックス・ウェーバーも指摘した通り、その意義・内容が空虚となり、そのままでは具體的現實としての工業經濟現象を説明するには、可成りな困難を伴うことを避け難いのである。現に、人々の對物利用活動としての工的生産或いは工業生産そのものが、後に觸れるように、古代・中世・近世・現代へと時代が推移すると共に、生産技術的に著しい進歩を遂げ、手工的生産から機械・化學裝置によるところの大規模生産にまで發達して來ておるのである。しかもまた、このような工業の對物利用活動は、常に人々の交渉を伴いながら行われるのであり、絶えず一

定の社會關係のもとに行われるものであるから、それが歴史的・社會的制約を受けていることを見逃してはならないのである。即ち、工的生産乃至工業生産は社會經濟の發達に即應して、先ず自家生産から注文生産へ、更に商品生産——市場生産へと轉化して來てゐるのである。そして、この最後の商品市場生産が、資本家的商品生産として、現代資本主義社會の工業生産における、典型的且つ支配的な形態となつてゐるのである。實に、本書における研究は既述した通り、先ず何よりもこの現代資本主義社會の工業に力點を置くものである。云うまでもなく、資本主義工業は可及的の最大利潤を追求してやまないところの、資本家的企業——資本主義企業によつて營まれてゐるのであり、資本の機能が壓倒的に重要な意義を持つておるのである。吾々はこれより、そのような性格をもつところの、工業の生産活動と、それを通じて生起する複雑な工業經濟現象の因果關係を把握し、そこに貫かれる法則性を明かにしなければならぬ。それが觀照科學としての工業經濟學の研究任務であり、目的であると考へるのである。^④

従つて、工業經濟學は所謂、經濟原論の教へるところにより、工業經濟現象を究明するものである。經濟原論は廣く經濟現象全般に關する一般的理論であり、抽象的であるのに對して、工業經濟學は特に工業經濟現象に限つて、これを究明する部分的特殊理論であり、前者よりは具體的である。然しながら、工業經濟學は經濟原論に教へられるものであるとは云え、却つてまた逆に、工業經濟學の領域における生産理論・費用理論などの進歩を通じて、原論の進歩が促されることもあり得るわけである。もつとも、ここで一口に經濟原論と云つても、その立場と方法には諸種のものがあることは云うまでもない。即ち、例えばマルクス經濟學はその客觀的勞働價值論に基いて、社會經濟を資本と勞働——資本金と勞働者との兩階級の對立關係として、歴史的發展的に把握しようとするのに對して、所謂、近代

理論經濟學は社會經濟を所與のものとし、經濟現象を分業と家計との關係として、その現状分析に力點を置いてゐるのである。そこで工業經濟現象の研究も、論理的に一貫した立場と方法を執ろうとするならば、こうした實質的な經濟學のいずれかを選ばねばならないのは當然である。然しながら、本書においては、そうした立場や方法にとらわれないで、一應はその論理的不徹底を承知の上で、兩者を共に工業經濟現象の解明に必要なものとして、それぞれ利用したつもりである。それは著者が、その成否は別としても、國民的立場からこれらの方法を利用しつつ、國民工業經濟の研究をやがては遂げようと念願してゐるからである。

尙、右に述べたことと關連して、理論と政策との關係について觸れて置きたう。工業政策を實踐科學 (praktische Wissenschaft) 乃至規範科學 (Norm-wissenschaft) であると規定するならば、それは一國工業の目的を設定し、その目的達成のための諸種の方策を樹立するものであり、且つそれが如何なる成績を擧げうるかを究明して、それらの方策の價值判定を行うものでなければならぬ。ところが、これに對して獨立した科學としての工業經濟學は、觀照科學乃至事實科學 (Tatsachwissenschaft) であるから、ただ單に客觀的な社會的現實としての工業經濟現象の因果關係を認識するにとどまらなければならない。このように、「かくあるべきこと」と、「かくあること」とに一應劃然と一線を引くことは、それが單なる形式論理主義に墮さないものであるならば、經濟學的研究の一步前進にさへなるものと云えるのである。事實、工業政策學は右のように區別されることによつて、工業經濟學から最も實のり多き成果を得ることが出来るのである。^④

次に、工業經濟學にとつて經濟史特に工業經濟史が重要な補助學科であることを見逃してはならないのである。